

# 愛媛における新しい社会システム構築の動き

松山大学経営学部助教授

上 杉 志 朗



## 1. はじめに

いま愛媛では新しい社会システムの構築に向けた動きが静かに、しかし着実に稼動し始めている。県政レベルをみると、加戸守行知事は就任当初から「県民による地域社会づくり」を謳って取り組みを進めてきた。20世紀から21世紀にかけての、世紀をまたがる時代の流れの中で、愛媛県に限らず、市民主導による地域づくりが盛んに行われるようになってきているが、そのなかでも、愛媛の県政上の取り組みとして特筆されるのは、「地域通貨」と呼ばれる「地域支え合い」のシステムづくりが採用されてきたことである。今でこそ「地域通貨」が地方公共団体による取り組みとして採用されることは珍しくなくなっているが、愛媛県での取り組みは1999年に遡り、先駆的なものとして、その後の各自治体での取り組みに影響を及ぼすこととなった。また、市町村レベルの動きでは、松山市や今治市において行政が「NPOサポートセンター」設立してきていることにみられるように、市民主体で「ミッション(目的)」を行動原理とした活動体であるNPOが活発に動き始め、それに対して自治体からの協力を支援するための取り組みもはじまっている。

筆者は、愛媛県での行政による地域通貨への取り組みについて、初期の段階から関わってきた。また、松山市での行政によるNPOサポートへの取り組みにも関

わってきた。本論では、こういったこの数年の動きを中心に、現在進行中である愛媛における新しい社会システム構築の動きについて振り返り、将来にわたる課題について考察してみたい。

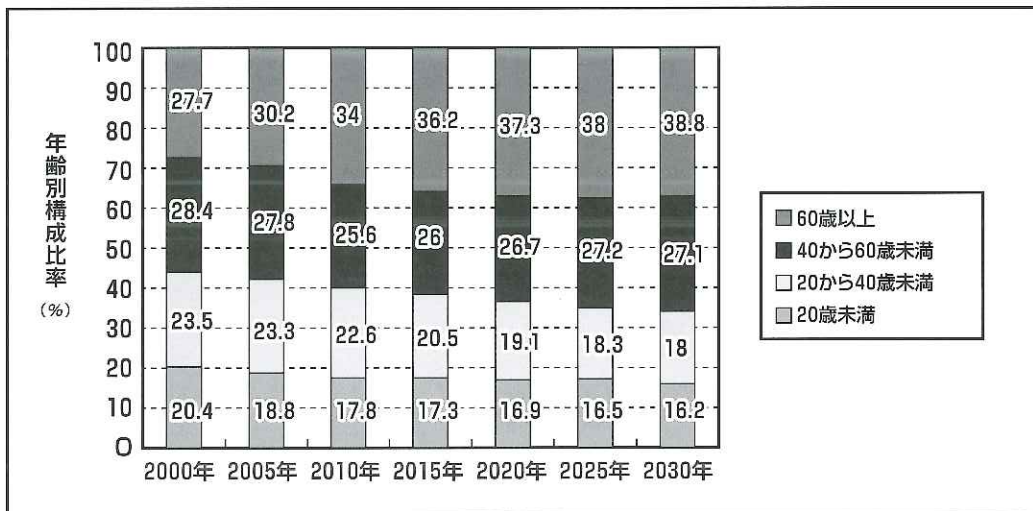
そこで以下では、まず、愛媛県を取り巻く環境について、とくに、人口動態の側面に着目して振り返ることから始めたい。次に、そのような環境を背景として生まれてきていると考えられる、新たな社会システムへの取り組みとして、愛媛におけるNPOと「地域通貨」について述べる。ここでは、愛媛県内におけるNPO活動の動向、行政のNPO支援について取り上げた後、愛媛県による「地域通貨」システム支援のプロジェクトを取り上げる。次に、「地域福祉デザイン塾」について紹介したい。これは、松山市社会福祉協議会の事業として現在展開中であるが、その地道な手法とユニークなマッピング方法は注目に値する。そして、最後に、今後の課題について述べることにしたい。

## 2. 愛媛を取り巻く環境

### (1) 高齢社会の到来

総務省の試算によると、愛媛県の労働力人口は、2001年度で、76万人、非労働力人口は52.2万人、完全失業率は5%であった。総人口が149.1万人であるので、約半数強が労働力人口として数えられている。これは、

図1 愛媛県における高齢化の状況予測



(出所：日経テレコン地域経済統計)

おおまかにいうと、(図1)で20から60歳であらわされている部分とほぼ一致している。

ところが、将来をみとおしてみると、60歳以上の人口は、今から2年後には30%を超え、その後も増加の一途をたどることになる。若年人口の減少には歯止めがかからず、20から40歳にかけての働き盛りの人口は、2015年には30万人を割り込む。そして、2020年には20%を割り込み、2030年を迎える頃には総人口の18%、21万人を占めるに過ぎなくなる。同様に、総人口は、2015年には140万人を割り込み、2030年には、122万人程度になることが予測される。

この推計で注意すべき点は、2000年の時点で、すくなくとも2020年時点での20歳代以上の人口動態について、ほぼ確定している点である。勿論、社会的要因による増減はある程度見込まれるものの、全体のなかでの傾向として上に記した状況から大きく外れることはない。誤解を恐れずに言うならば、高齢者の天寿が大幅に短命化するとは考え難く、愛媛県では、60歳以上県民が総人口の3割を超え、その比率が年々高まっていく社会が、今後20年以上続くことが決定されている。

(2) 産業の構造変化

産業連関表の雇用表から見ると、1998年度の県内における、農産物・林産物・水産物生産に従事している従業者総数は、8万人あまりである。総生産額では1,400億円足らずとなっている。愛媛は地理的にみると、

温暖で豊かな自然環境に恵まれ、全国的に有名な、かんきつ類栽培や養殖漁業などの1次産業が盛んである。しかしながら、実際に生産額ベースで比較してみると、第2次産業が1兆5,641億円、第3次産業で3兆3,639億円と桁違いである。第3次産業の従業者は47万人強であり、この傾向は、都市化を加速する原因となり、いわゆる、農村・漁村部でのさらなる高齢化に拍車をかけることとなっている。

また、県の工業統計調査によると、2000年12月31日現在、製造業の従業者数は、食料・電気機械・一般機械・パルプで53.7%を占めているが、電気機械で前年比10.5%の減少、食料で前年比0.6%の増加がみられ、全体として減少の傾向にある。

比較的農林水産業が盛んである愛媛県にしても、経済のサービス化(第3次産業が中心となること)は加速度的に進んでいる。

(3) 高齢化と都市化がもたらすもの

愛媛県では、県域全体にわたって高齢社会がより進展し、都市部への人口集中と、郡部の過疎化とが同時進行する構図がはっきりとしてきた。松山市においても、すでに、中心市街地にある小学校区では、高齢者世帯が25%を超えているところは珍しくなく、これらの地域ではマンション建設が進み、都市居住の利便性を求める高齢者の入居が相次いでいる。

このように、愛媛では、高齢化に加え、産業のサ

ービス化が進み、その結果、さらに都市部への人口の集中が加速され、同時に郡部の過疎化が進み、農林水産業の退潮を招く、というサイクルが出来上がることになる。

このような社会は、過疎化の進んだ郡部に所得のすくない高齢者が住み、都市部に所得の多い高齢者が住む、という2層分化した構造をもたらすかもしれない。もしくは、アメリカでみられたように、都心部に低所得の高齢者が取り残される構造が出現して、スラム化するようなことになるかもしれない。

また、一般に高齢化が進むにつれて、行政の社会保障関係支出の増大が問題となるが、「若手の労働人口の減少」、「高齢者の増加」、という「ダブルパンチ」を受けては、たとえいくらでも支出を増やすことが可能（現実には不可能）だとしても、実際に労働力を提供する人材が絶対的に不足することになる。現時点においても、すでに島嶼部をはじめ、中山間部や南予の村落部などでは、介護事業の担い手の中心が50歳代であるというのは珍しくない。他に担い手が見当たらないのである。

このような現状に対して、愛媛では、とくに県の財政を豊かにする打ち出の小槌があるわけでもなく、また、高齢化に対して若年層を呼び込む妙案があるわけでもなく、今後数10年間にわたって、徐々に財政を縮小均衡させながら、人口減少と高齢化に順応していかざるを得ないであろう。これは何も悲観することではなく、事実を受け入れて淡々と着実な対応策を導入していけばよいだけのことである。愛媛における新たな社会システム構築の取り組みはそのようなものであり、以下に取り上げるNPO支援や地域通貨支援は、行政として可能な範囲での布石であろうし、市民(村民・町民も含む)が主体となって沸き起こっているNPO活動は、現状と将来を認識した市民側からの手立てであると考えられる。

### 3. 愛媛におけるNPOと地域通貨

愛媛においては、島嶼部や山間地域が多く、古くからのコミュニティ内での助け合いの仕組みが存在して

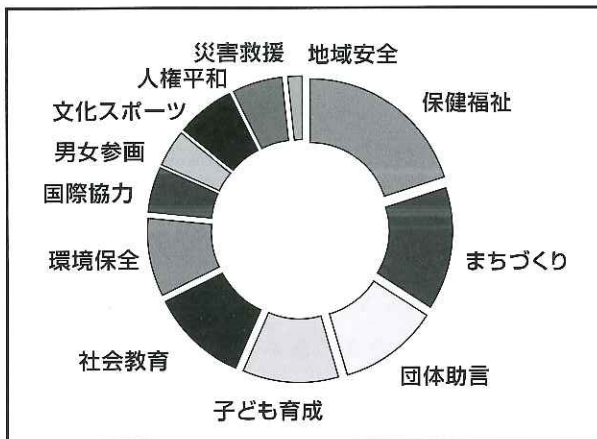
いたこと、四国八十八ヶ所の「お接待」に見られる歴史的な奉仕活動の背景を有していたことなどを反映してか、旧来から福祉を主たる目的とする活動が盛んである。そして、これに、環境・まちづくり・子育てなどの現代的課題に取り組むNPOが活発に活動している。他方、愛媛県が、行政として本格的にNPO関連の施策に取り組んだのは、1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が成立してからである。2000年には第5次愛媛県長期計画のなかの基本目標として《共生えひめ》を掲げ、「共に助け合い健やかな人生がおくれる『愛媛』を創るために」として掲げた基本政策の中の4つの主要政策のうち「共に助け合い共に生きる福祉社会の形成」を盛り込んでいる。それでは具体的には愛媛におけるNPO活動の実態や動向はどうなっているのだろうか。以下で見てみよう。

#### (1) 愛媛のNPO活動動向

愛媛県の「NPO法人」数については、NPO法での認証件数は77件となっている(2003年2月15日現在)。ここで、「NPO法人」としたのは、NPOには法人格をもたない活動体もあるからである。それでは、両者をあわせた総数はどれくらいあるのだろうか。実は、正確な数は把握できていない。なにもいい加減なことをしていて実数がわからないのではない。任意団体を把握する方法が無いために、統計的には明確な数値をつかめないということである。とはいえ、大体の傾向を推し量るには、NPO法人格をもった団体について調べるのが便利である。そこで(図2)(図3)に、これらの団体に関して、その活動内容と地域別の散らばり具合についての大要を挙げた。但し、ここにあげた図は、原資料と統計処理の関係上、厳密に各団体の数値を反映しているものではないことをご了解いただきたい。

さて、(図3)から明らかのように、NPO法人数は、圧倒的に松山に集中している。これは、松山市が四国随一の人口を有する都市部である点、そして、先にあげた愛媛の課題との関係で考えると分かりやすい。松山市には課題も多いが、担い手となる人手も多いのである。また、(図2)の活動分野についてみると、

図2 愛媛県におけるNPOの活動分野



保健福祉を掲げる団体数が最も多く、まちづくり、団体助言へと続く傾向があることがわかる。

(2) 愛媛における行政とNPOの関係

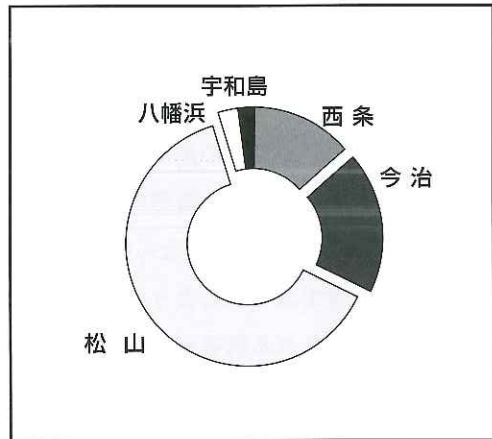
NPOには行政を補完する役割が期待されている部分がある。もちろん日本のNPO法人は行政機関の一部ではないので、行政の代理を務めるわけには行かない。しかしながら、多くのNPOが行政の手の届かないサービスを提供することを目的とし、また、その機能に優れているのも事実である。

そこに見られるNPOと行政との関係は、NPOが行政から業務を受託したり、行政がNPOの成熟を支援したりするといったものである。

愛媛においては、前者の例としては、県が雇用促進対策の一環で行う事業をNPOに委託したり、NPOが市の公園施設やリサイクル施設の運営を担ったりする事業がある。例えば、2002年に開館した、松山市のリサイクルセンター「まつやまRe・再来館」では、市民運営協議会の主要な運営メンバーに、センターの構想段階から関わってきた「NPO法人愛媛リサイクル市民の会」(吉田啓二理事長)が活躍している。また、後者の例では、松山市が2001年度から始めたNPOの立ち上げ資金支援や、海外研修助成制度がある。

また、これら以外にも、市民が主体となって路面電車の活用やあり方を考えることを通じて、人に優しいまちづくりを考える「マドンナ電車からまちづくりを考える会(マドンナLINK)」のように、伊予鉄

図3 管区別NPO数



(愛媛県資料を元に作成)

道の延伸について、都市交通機関計画を立案して松山市に提言するなど専門性を活かした政策提言を行っている例もある。ちなみにマドンナLINKは任意団体である。

但し、愛媛のNPO活動団体が、どれも行政との補完関係を持っていて、補完関係を有することで、行政から業務委託を受けたり、助成金を得たりしているかという点、必ずしもそうではない。

(3) 愛媛の地域通貨

以上ではNPO活動を中心に、新しい社会システムづくりへの取り組みを見てきたが、愛媛での独自性が強いものとして、地域通貨システムがある。そもそもの愛媛における地域通貨への取り組みは、任意団体の「長寿社会を考える研究会」が、1994年に得た社会福祉医療事業団の助成によって、以前から接触のあった関前村で、高齢化と過疎化の進むコミュニティに対して、相互扶助の仕組みであるタイムダラーをアメリカから移植して、「グループだんだん」を立ち上げたことに端を発する。

ここで実現が求められたのは、高齢化と過疎化が同時進行するなかで、どうすれば、QOL(Quality Of Life)を維持しつつ豊かな人生を過ごすか、という点である。先にあげた愛媛の課題に真正面から取り組む施策である。現在地域通貨には様々な色合いを当てはめ、場所によっては、地域の経済の活性化手法として利用されたりもしているが、愛媛の場合は当初からの経緯をみても分かるように、福祉的要素、もしくは県の主要政

策の言葉を借りるならば「共に助け合い共に生きる」という側面が大きな部分を占めている。まさに「支え合いのきっかけづくり」である。以下ではその後の取り組みの経緯を見てみよう。

#### (イ) 経緯

1999年には、日本で最初の行政による地域通貨に関する調査が、財団法人さわやか福祉財団に愛媛県から委託された。地域通貨検討委員会が立ち上げられ、調査研究の結果、2000年3月には、保健福祉部を発行元とした「地域支え合いのきっかけづくり—地域通貨—」(通称「地域通貨マニュアル」)が完成を見た。ここでは、「地域通貨とは何か」という定義から始まり、簡易に地域通貨システムを構築する方法が平易な文章で紹介される一方、国内の事例19件、海外の事例7件、海外の事例調査7件が収められた。この地域通貨マニュアルは、初めて地域通貨に接した人が、先進事例に学びながら、自らのコミュニティで地域通貨システムを立ち上げるときに使えるように工夫されている。

翌2000年度には、全国的にもユニークな県の助成制度「地域通貨活用モデル事業」が実施された。これは、地域通貨システムを導入しようとする団体を公募で5団体選び、立ち上がりに必要な視察研究費、材料費など30万円を助成し、新しい地域通貨を導入するのを支援しようというプロジェクトである。ここでは、勿論

前年度に作られた地域通貨マニュアルが県から提供され、前年の検討委員会メンバーがひとつのモデルに2人配置され講師として派遣されたり、アドバイザーとして関わったりした。この年に、助成制度の対象となった団体の概要は(表1)に掲げたとおりである。この事業は2年間継続しており、翌2001年度には、前年度とは異なる5団体が新たにモデルとして選定された。(表2)そして、初年度と同様に、助成金が提供された。また、今度は、当初の検討委員に加えて、初年度のモデル団体から講師やアドバイザーが派遣された。

#### (ロ) 事業の評価

さて、2年間に合計10団体に助成金が供与され、また、講師の派遣などの支援策がとられて、行政から強力なテコ入れがなされた、愛媛の地域通貨プロジェクトだが、その結果は如何なものだっただろうか。

プロジェクトの開始直後、「官製地域通貨は本来の姿ではない」というような批判が聞かれなかったとはいわない。しかし、自画自賛ではないか、という責めを敢えて負いつつ、筆者は、このプロジェクトは大要においては成功であったと現時点では評価したい。その理由は次のとおりである。まず、地域通貨の意義を考えてきた際に既に随所で述べてきたが、このプロジェクトは、いわば、「火のないところに煙は立たぬ」の喩えに対し、「火のないところに火を熾し、煙をもうもう

表1 2000年度地域通貨モデル事業実施団体の概要

団体名	参加人員	活動状況
わくわくアイランド大島	50名	新居浜市大島住民を中心に「わくわく通貨(1時間1点)」を発行しサービスの交換。通貨のほか、「わくわくマーク」を作成し、困ったときに家の前にぶらさげるなど、島全体で安心感や連帯感を構築する活動を実施。
グループはねがい	13名	上浮穴郡久万町の明神地区を中心に、地域内での助け合い、支え合いの相互扶助システムを構築。久万町特産の「黒文字の木」の間伐材を使い、地元の精神障害者作業所で製作した独自通貨を使ってサービスを交換。(1セット20枚:1枚で30分のサービス)
五十崎複シール事業事務局	商店街16店舗中心	喜多郡五十崎町の商店街が中心となり、シールと商品券(エコサービス券)を利用した取り組み
グループあんき	15名	松山市西垣生地区にある託老所を拠点として、世代を超えた交流や住民相互扶助関係の構築(30分を1いまづ(小石の独自通貨)として、サービスを交換)
ボランティアグループ となりぐみ	29名	松山市近郊の市町に住むメンバーが、世代間交流を行いながら、ふれあい、助け合い、支え合いの中で、温かみのある地域ネットワークを確立(30分1枚のカードによるサービスの交換:月1回の例会時に、互いに予約を取り合う)

(出所:愛媛県資料に一部加筆)

表2 2001年度地域通貨モデル事業実施団体の概要

団体名(所在市町村)	参加人員(予定)	内容
くじら飛行 ヤル気通貨勉強会 (津島町)	10名	子供達を対象にした実践活動から、地域通貨の導入をきっかけとして子どもからお年寄りまで、誰でも気軽に楽しく参加できる活動を目指している。会員同士のメニュー表の作成以外に、子どもとお年寄りが一緒になって、地元を探索しながら自分史作りを行う際に、地域通貨と組み合わせる方法を採用
さわやかサポート (東予市)	35名	日常生活を互いに支えあい、助け合う地域づくりを目指し、心の通う人間関係の構築を目的として活動 紙幣単位等:30分を1単位とする紙幣チケット(ひまわりの図入り:波方と同様)
ゆうゆうヘルプ・波方 (波方町)	40名	日常生活において、会員の困りごとを相互に支え合う仕組みの提供を通じて、安心して楽しく暮らせる地域社会の構築を目的として活動 紙幣単位等:30分を1単位とする紙幣チケット(1人20枚:1枚あたり10回書込み可能)
ライフサポート友伍 地域通貨運営委員会 (松山市)	20名	市街の高齢者向け優良賃貸住宅で、入居者と地域の人達が、高齢者の自立支援や、若い親の子育て支援を中心とした住民同士の相互扶助の構築を目的 紙幣単位等:1時間を1単位とする紙幣「1ゆうご」
ボランティアグループたまがわ (玉川町)	31名	介護保険外のサポートや、子育て、障害者の支援等を行いながら、地域住民が互いに支えあい、参加する地域づくり活動を展開。 単位等:30分を1単位として特産品の竹を使用した チップを作成済「1バンブー」

(出所:愛媛県資料に一部加筆)

と立てよう」というもので、もともと存在しなかった人間関係を、「核」となる地域通貨システムを打ち立てることで、共通目的を中心に人為的に作り出し、システムの運用を通して「地域における支え合い」という機能を実現しようとするものだからである。要するに、無から有をつくる手法として「地域通貨システム」は使えるか?という問いかけに対して、答えは「イエス」だったといえる。

次に、10件のプロジェクトのうち、どれもが定着して、現在も稼動中かどうか、という点についても評価すべきであろう。この点については、筆者が確認できただけでも、休止状態のものが2件ある。ヒアリングの仕方にもよるかもしれないが、地域通貨団体として稼動を始めたのだから、地域通貨の交換活動がなされていなければ休止状態である、という考え方を適用するともう少し件数は増えるかもしれない。しかしながら、地域通貨システムを取り入れようとする元々の意図が「支え合いのきっかけづくり」であることを勘案すると新たなヒューマン・ネットワークが構築されたことにむしろ意義があると思える。

したがって、「グループあんき」(中矢暁子代表)と「ボランティアグループとなりぐみ」(小椋真吾代表)がプロジェクトの後に交流活動を続けていたり、やはり、「グループあんき」の活動場所である「宅老所あんき」を

ベースにプロジェクトに参加した団体が集合してフリーマーケットをしたりする、という事後活動が、市民主導の形で自主的に継続していることを、より高く評価したい。なによりも、これらの地域通貨団体は、地域密着型でQOLを向上させていきたいという市民の意欲の発露として出来上がったNPOであり、このようなNPO活動が、愛媛の現在と今後の課題への取り組みのあり方として高く評価されることを期待したい。

#### 4. 地域づくりへの新たな取り組み

以上では、NPO活動、地域通貨を対象にして既に愛媛において展開しつつある動きについて議論を進めてきたが、ここからは少し見方を変えて、新たな社会システムを構築するための基礎的資料をつくりあげる手法に着目したい。しかもこの手法は、その過程の中で地域づくりに貢献できる人材を育てるという優れものである。

地域を中心とした活動の担い手は、今までは多くの場合、町内会や公民館組織、隣組など公的ないし準公的組織であり、地縁的・半強制的なものである為に、都市化が進むに連れて崩壊していると説明されてきた。また、それへのアンチテーゼとして、又は地縁的な束縛を超えて新しい社会システムをつくる担い手として、NPO活動が提示され、受け入れられてきた経緯もある。他方、地域密着型の組織も不必要かというところでは

なく、むしろ、中心市街地の高齢化や過疎化が進めば、より重要性を増すことになる。ここで紹介する松山市社会福祉協議会が展開中の「地域福祉デザイン塾」(企画・立案者：白方雅博主幹、松山市委託事業)のケースは、このような課題に挑戦し、「地域福祉」をキーワードにQOL向上を目指す上で極めてユニークで有効な手法である。

(1) 目的

「地域デザイン塾」は社会福祉法の定めるところによる「地域福祉計画」を策定するうえで、つかみ所のない「地域」というものを「福祉の分野だけではなく多角的に把握しなければならない」という目的でつくられた」と白方氏は言う。そして、「地域」における活動の実践においては、分野を超えてその地域に存在する既存の社会資源を最大限に生かしながら、住民自らが主体的に地域福祉をすすめる原動力となって活動をすすめることが必要である」と続ける。

ここで重要なのは、行政としての観点からは「地域福祉計画」を策定することが主要目的とされているかもしれないが、実は、白方氏の問題意識をつきつめていくと、「この地域には、誰が住み、どんなニーズを持ち、どのようなサービスを提供できると考えているのか」というところまで把握しなければならない。そうした上ではじめて「地域のQOLを如何にして高めるか」という議論が展開できるようになる。すると、本論の頭書に掲げたような課題をより網羅的にかつ詳細・具体的に把握する手法を開発しなければならないことになる。

(2) 手法

そこで開発された手法が、「地域福祉デザイン塾」である。これは、つぎのようなプロセスからなる。①松山市の32地区社協でそれぞれ約10名の塾生を選出し、②塾長を中心に年間5回の座談会形式の「塾」を開催する。この座談会にはスタッフが参加して塾生の生の声を要約・記録する。③仕上げに、塾生は1人当たり5人の地域住民に「地域福祉アンケート」を実施。④松山市社会福祉協議会で塾とアンケート結果をまとめ報告書を作成、⑤地域福祉計画策定の基礎資料として報告書を利用する。

ここでユニークなのは、④で使用される手法であり、2段階からなる。まず挙げられるのは、②と③の過程で収集された「地域の生の声」やアンケート結果を反映しながら、地域の社会資源を「人材」「団体」「仕組・行事等」「拠点・施設等」に分類し、地域内の地区ごとにマッピングする「鍵穴式地区地域福祉台帳」(図4)である。これは、地区内の基礎的データ(面積、人口、世帯数、高齢化率)に加え、個別具体的な施設(ハード面)・行事(ソフト面)が書き出され、それらをつなげる個人名や特別な技能を有する人材が記されたものである。地域内でのニーズ(需要)もサプライ(供給)も一目瞭然の優れたものである。

次に、「まちづくりバウムクーヘン」(図5)であるが、これは、「鍵穴式地域福祉台帳」で明らかになったそれぞれの地域の特色をもとに、各小地域での課題やそれに対処するためのアイデアを「福祉・医療保険・住民自治・文化・子育て・地域振興・社会教育」などの課題となる「分野」を中心に「人材」「拠点・団体」「仕組み・催し」「課題」と同心円を描きながらプロットすることで、地域社会で「誰が」「何を」「どのように」対処していくことができるかを抽出したものである。

これらの手法は、いずれもその作成過程において、福祉の専門家であるスタッフの内部で議論が戦わされることは勿論のこと、「地域福祉デザイン塾」で学んだ「塾生」が主体的にインプットできること、つまり、自らの課題を自らの力で解決していく一助になる分かり易い手法である点がユニークであり、新しい。

図4 鍵穴式地域福祉台帳の例(イメージ)

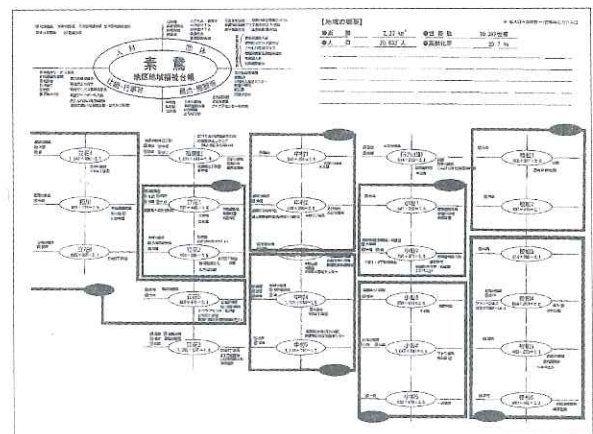
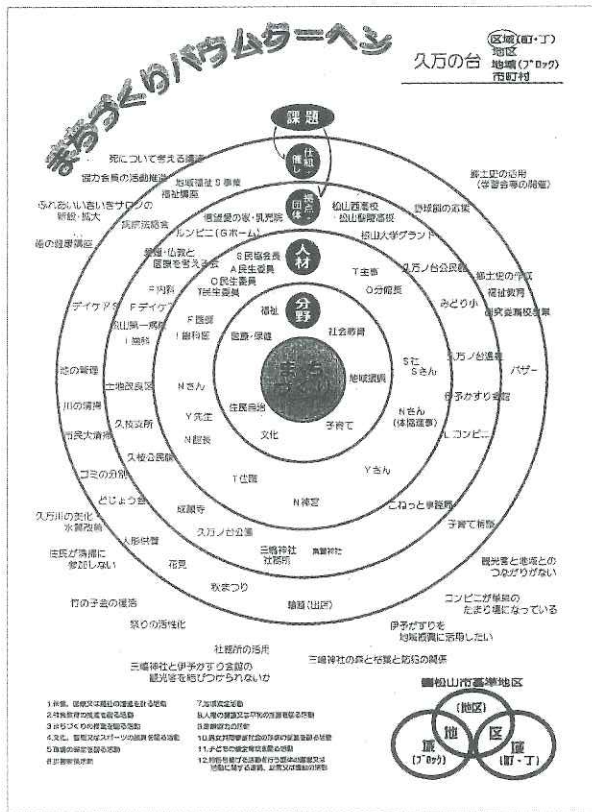


図5 まちづくりバウムクーヘンの例(イメージ)



(3) 現状と評価

この事業は、松山市社会福祉協議会という準政府機関 (quasi-governmental organization) に分類される事業体が実施しているものの、開発された手法と実施方法は、これまでの行政手法とは一線を画している。筆者は、その理由は、この事業が、松山市社会福祉協議会のボランティアセンターが事業主体となっているからではないかと考える。ボランティアセンターは、8人の専任スタッフをこの事業に当てているが、全国的にみても、社会福祉協議会でこれだけの人数がボランティアセンターで専業できる環境は珍しいのではないかと。勿論、松山市におけるこれまでの歴史的経緯があって初めて可能になったものではあるだろうが、この事業がユニークであることの要因になっていると考えられよう。

さて、本事業の結果は現在集計の途中である為、最終的な評価は今後に待たねばならないが、これまでのところから得られた部分について述べてみよう。まず、いくつかの「鍵穴式地域福祉台帳」や「まちづくりバウムクーヘン」を見ると、それまで全くつながりの見え

てこなかった地域の社会資源を顕在化させることに成功していることに驚かされる。松山市の様に都市化が進展し、「隣は何をする人ぞ」という環境が広がりつつある中では、今後も定期的にこのような台帳づくりが求められよう。

また、手法そのものが、地域住民の関心を惹起し、参加させることに拠っている点も評価できる。「地域福祉デザイン塾」という「学び」の機会を提供する一方で、学びの課程から「地域資源を活用する」、という立場に市民を転移させる力を有している。

以上に挙げた事例は、「地域福祉」を掲げてはいるものの、地域に関わる課題を抽出し目に見える形として共有していく過程と、そのマッピングの結果である「鍵穴式台帳」「バウムクーヘン」という視覚的産物を示している点で、福祉分野は勿論のこと、福祉分野に限らずとも応用範囲は広いものと考えられる。とくに、地域の課題と地域に現有の資源を顕在化させる方法としてさまざまな応用が可能であろう。

5. 今後の課題

以上愛媛を取り巻く課題として過疎と都市化、高齢化を取り上げ、これらに立ち向かう新たな社会システムへ構築への取り組みの例として、NPO、地域通貨の取り組みを挙げた。また、課題の共有と地域資源の顕在化の手法として「鍵穴式台帳」と「まちづくりバウムクーヘン」を示してきた。本論では、NPOは、新たな社会システムの活動主体として掲げてきたが、NPO法人は、今後、公益法人やマンション管理組合など中間法人を含めた「非営利法人」に統一されることになっている。非営利法人として捉えた場合には、アメリカのNPOの定義に近くなる部分もあるが、逆にアメリカではNPOとして認められないような組織 (member servicing organization=クラブなどの特定のメンバーへのサービスを提供する組織) も非営利法人に入ってくる可能性もある。そうすると、必ずしもここで述べてきたような、公益性を追求するNPO活動とは一致しない部分も出てくる可能性もある。

今後、公益性を巡る議論が国会の間では展開される



ことになろうが、新しい地域社会を担う新しい組織や社会システムを構築する上では、市民一人一人が公益性について意識的に考え、意見を述べる必要がある。公益性の概念は社会が変化すればそれにつれて変化し、また、地域性によって左右されるものかもしれない。それゆえに、NPOにせよ、地域通貨にせよ市民が主体となった組織をつくること、そしてそれを運用していくことで、市民のなかでの意識改革が進むことが必要になる。そして、現実問題として、行政になにかも「丸投げ」することは不可能な時代になっていることに市民が気づく必要がある。愛媛県による地域通貨システムの事業は、可能性を示すプロジェクトであり、永続的に助成金を与えて地域に多くの団体を誕生させることは出来ないし、またそのようなことは当初から想定されていない。そうしたことを理解した上で、自らが地域の課題に立ち向かう際には、例えば「鍵穴式台帳」などを使えばよい。

今後求められる課題は、自ら担い手となる市民が、どれだけ容易に手を挙げて活動を開始したり、参加したりできるようになるかという環境づくりであろう。それは、人材育成であり、条例や指針などの整備という形で実現できるものもあり、また、市民自身の意識改革を待たねばならない部分でもある。

---

**Profile 上杉 志朗**

1965年京都府生まれ。1989年大阪大学経済学部卒業後、都市銀行に入行。

本店勤務、外務省経済協力局国際機構課研究調査員派遣(1992-1994年)、融資渉外業務を経て、ハーバード大学行政学大学院留学(1996-1998年)。MPA(公共経営管理修士)取得。帰国後本部勤務を最後に銀行を退職。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程(1999-2001年)修了。博士(国際公共政策)。

2001年松山大学専任講師、2002年より現職。

専門は、サイバー・ソサイエティ、及び、ネットワーク型社会の研究。著書・論文「これからのICT」(SPC出版、2002年)、「NPOと地域通貨」(『NPO研究2000』所収、日本評論社、2000年)、「Microdesic network as the Basis for WLL」(Proc. Telecom Africa 2001、ITU、2001年)等。日本NPO学会理事。

---